

令和3年度 自己評価表(年度当初)

鳥取県立倉吉東高等学校

中長期目標 (学校ビジョン)	1 主体的学習者の育成 2 21世紀をリードする人材の育成	今年度の重点目標	1 次代の担い手として、次代を生き抜く学力の伸長 2 定時制教育のさらなる充実 3 業務改善の取り組み
-------------------	----------------------------------	----------	---

○評価基準 A 80%以上(概ね達成) B 60～80%(一定の成果がある) C 40～60%(さらなる努力が必要) D 40%以下(現状が改善されていない)

【全日制課程】

年度当初					最終評価結果()月		
評価項目	具体的項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	次年度に向けての改善方策
学力向上とキャリア教育の充実	基礎学力の定着	・家庭学習時間1日3時間の目標は、全学年の平均で到達しているが、1、2年生で到達していない。テストや宿題を課すと短期的な勉強時間は増えるが、一時的な学習にとどまり、知識の丸暗記になる傾向にある。活用や応用につながる基礎知識になっておらず、学び方を定着させられていない。 ・年度当初に1年次では、リメディアル(中学の学び直し)と校内オリエンテーションを実施するが、まだ体系化された指導となっていない。	・発達段階に応じたスキルを生徒が身につけ、定着した学び方を実践している。 ・面接指導を丁寧に行うことで、適切な家庭学習時間確保や基本的生活習慣を身につけている。 ・生徒に「ロードマップ」及び授業での評価や振り返りを活用させることで自発的学習を促し、基礎学力の定着を進めている。	・家庭学習調査では学習時間はもとより、生活習慣や生徒の困り感を把握し、コーチングとカウンセリングを取り入れた面談を行っていく。 ・ICT活用の研究と実践を行うことで、効果的な「指導と評価の一体化」した授業研究を組織的に推進していく。 ・面談において、生徒の勉強に対するつまずきや悩みがある時、各主任、主幹教諭が相談に乗れる体制をつくる。			
	授業改善による思考力・判断力・表現力の伸長	・各教科において思考力、判断力、表現力をみる問題の研究を進めているが、授業評価アンケートの「授業で教え合いや課題解決の場面がかなりある」は昨年度から変化が見られない(R1 A評価61.2%→R2 A評価60.0%)。また、思考を深めるためのグループ活動になっているかどうかは、あまり検証が出来ていない。 ・各教科において、評価問題の分析が行われているが、評価や振り返りを取り入れた授業や教科横断的な話し合いの場は設けられておらず、新学習指導要領への対応が十分には進んでいない。	・授業を通じて生徒は身につけた基礎学力を元に、思考力、判断力、表現力を高める授業を各教科で実施しており、授業評価の「教え合い、意見交換、発表など、言語活動を通して課題を解決する場面が授業にある。」の項目のA評価が80%以上となっている。 ・定期考査において、知識・理解の評価だけでなく、思考力・判断力・表現力を評価できる問を一定の割合で組み入れ、定期考査等をととして生徒の伸長すべき資質の指導と評価の一体化につながる授業改善を行っている。	・教職員間で授業改善の協議の時間を確保する。ICT & IBの融合させ、暗記型授業ではなく、課題解決型の授業になるよう、新学習指導要領に基づいた授業改善を進めていく。 ・研究授業は、年間を通じた公開授業とねらいを定めた提案授業を行っていく。IB導入委員会の話し合いを教職員全体に広めながら、形成的評価と総括的評価を生徒に明確に提示できる授業の研究を促進させる。 ・評価は、定期考査等の評価だけでなく、レポートや課題、発表等の形成的評価を生徒に明示し、振り返りをさせることでより高度な学習活動を促す。 ・ICT活用を推進する中で、英語科を中心としてパフォーマンス評価を実践し、ペーパーテストでは測定できない技能の評価を行う。 ・授業評価アンケートや定期考査を振り返ることで、授業改善に活かしていく。			
	ICT活用教育の研究・推進	・1年生全員にクロームブックが導入され、2・3年生はBYOD(Bring Your Own Device)を行っているが、ICTを活用した授業や自主学習形態の共通理解に至っていない。 ・教職員のICT活用スキルに差がある。 ・ICT活用やデバイスの管理を、個人のスキルに依存している状況にあり、組織的な管理・活用体制が構築されていない。	・ICTを活用した授業を通じて、生徒の思考力・表現力・判断力が高まっている。 ・ICTを活用して生徒個々の学習課題が明確化され、課題が克服されている。 ・全教職員が十分なICT活用スキルや、ICTを活用した授業実践の知識を身に付けている。 ・ICT活用教育推進本部が機能し、組織的に問題に対応する体制が構築されている。	・本校のICT活用教育推進ビジョンを全教職員が認識し、活用の方向性を共有する。 ・学習ロードマップやスタディサプリを活用し、生徒の主体的な学習を促す。 ・研修や公開授業を適切に実施し、ICT活用スキルの向上に全職員が主体的に取り組んでいく。 ・ICT活用教育推進本部と各学年・各教科の担当者が連携し、組織的に対応にあたる。			
	国際バカロレア(IB)教育認定に向けた準備と研究	今年度9月に認定校申請を行い、令和4年7月には認定校となる予定。 令和5年入学生の募集に向けて、ハードソフトの両面の調査研究及びコミュニティの理解を促進する段階にある。	・開講科目が決定されている。(英語による開講科目も含む) ・学校及び学校コミュニティのIB教育への理解が深まっている ・具体的な指導案をもとに授業のトライアルが終了している。	・教育委員会との円滑な意思疎通の方法を確立する。 ・育友会と協力し、IB教育理解のための機会を設定する。 ・教科横断的な学びのためのミーティングを活用する。			
	探究学習の充実	・一昨年度の探究学習導入以降、徐々に問いの立て方など精度も高まってきており、高校生国際シンポジウムで2年連続本選発表の機会を獲得している。しかし探究の手法や結果について不十分なものもあり、各探究講座の担当者とともに活動の方向性やゴール設定を明確にし、生徒自身が満足するようなものになるよう支援・指導する必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大と倉吉未来中心の改修工事が重なり、探究成果発表会の会場を校内に移して実施した。1年生のミニ探究、2年生の探究、海外との共同研究の発表を時間を区切って行った。 ・今年度も海外3校(安養高校:韓国、セントジョセフ高校:シンガポール、桃園高校:台湾)との交流を進めていくが、オンラインでの研究成果の共有と発表になる見込みである。	・生徒が探究の手法を身につけ、探究活動を通して発見した新たな疑問を、継続的、自主的に学び続ける姿勢を身につけたい。外部コンクールやコンテストに応募できるようレベルに仕上げていくことが望ましい。 ・ビデオ会議やeメール等、探究活動を通じて、海外との交流が盛んに行なわれている。	・県内外の先進校の視察や事例研究を進め、教職員・生徒に適切な情報提供を行う。また生徒の意見を適時集約しながら、結果を活動にフィードバックしていく。 ・今年度も1月下旬開催とし、発表形式も全生徒によるポスター発表で行う。日程については海外3校の都合を聞きながら今後早急に決定する。 ・これまでの蓄積したノウハウを活かし、必要な機材を購入してネット会議の環境設定を行なう。 ・ビブリオバトルの開催や、図書の紹介を通じて読書に対する関心を高めるとともに、探究学習の文献調査を通して本にふれる機会そのものを増やす。並行して今後も引き続き適切な新刊購入を行ない図書館の環境整備を進める。			
キャリア教育の充実	・キャリアを明確にする過程を通して、将来の選択肢や可能性を広げる活動を行っているが、限られた既知の知識や狭い認識の中だけで将来像が決定されてしまっている場合がある。 ・3年間を見通した学習に関するロードマップの運用を行っているが、教科によっては各学年毎に適切な学習が十分には行えていない現状がある。	・生徒が様々な選択肢があることを知り、自分のキャリアに適した将来像を決定することができる。 ・生徒が3年間を見通した計画的かつ効果的な学習活動を行うことで、自己の進路実現に向けた学力を身につけている。 ・大学合格者数が学校指標(東京大学合格者を含む超難関大学合格者5名以上、難関大学合格者20名以上、中堅大学合格者50名以上)に到達している。	・新教育課程及び、新入試についての研究を行う。 ・日常的な面談を軸とした、進路学習の時間だけに留まらない3年間に亘ったキャリア形成活動を計画する。 ・3年間を見通した学習に関するロードマップの改善及び、効果的な運用を各教科・学年と連携して行う。				

学校の諸活動の活性化と発信	行事や生徒会活動の充実	・「文武両道」を目指し、各々の生徒が部活動や学校行事へ積極的に取り組み成果を上げる一方で、多くの伝統的な行事や慣習のために行事の内容や運営方法、部活動のあり方が恒常化している部分がある。 ・国際バカロレア教育の推進やBYADにより、生徒の学習環境は大きく変化をとげようとしており、生徒及び教職員のICT活用能力の向上が必要となっている。	・学校はガイドラインに沿った部活動の実践を行い、部活動が生徒にとって喜びや生きがいの場となり、年度末の生徒アンケートの結果で肯定的回答が90%を超えている。 ・ICTを活用したより効果的で教育的な学校行事のあり方を検討することで、生徒会活動や学校行事に対する年度末の生徒アンケートで肯定的回答が90%を超えている。	・教職員は生徒が自発的に行動する場を提供し、充実した部活動となるよう努める。感染対策に十分に注意しながら、生徒・教職員ともに創意工夫をこらして部活動を行う。 ・各行事において、ICTの効果的な活用方法を模索し、生徒の主体的な運営のもと実践する。 ・学校行事や部活動のあり方について、生徒・教職員と意見を交わし、今後のあり方を検討していく。			
	人権教育の充実	・生徒は概ね安心安全な学校生活を送っている。 ・人権教育LHR委員は、教職員と話し合いを持ちながらLHRの運営をしているが、他の生徒の取り組みが受け身になりがちである。	・生徒一人一人が大切にされ、自分らしく、安心安全な学校生活を送っている。 ・教職員の指導のもと、人権教育LHR委員が中心となり、人権教育LHRの企画・立案・運営を行うことで、活発な意見交換が行われ、人権意識が高まっている。	・授業、学校行事、部活動など全教科全領域に亘り人権教育に取り組む意識を持つ。 ・すべての生徒が自分のこととして人権について考えられるよう、探究型の人権教育LHRの企画から教職員が深く関わる。			
	学校に関する情報の発信と中高連携	・学校・育友会ホームページや倉東だより等広報誌によって本校の教育活動についてリアルタイムな情報発信ができており、記事数もかなり多い。一部であるが、部活動情報等の更新がやや不十分で、外部からの指摘もあった。 ・中学での高校説明会、体験入学では本校の紹介を丁寧に伝えることができている。	・本校ホームページがより魅力的なものとなり、情報発信力が向上している。SNSにおいてもリアルタイムな情報発信ができています。 ・HP閲覧数、SNSフォロワー数が増える。 ・中学生に本校の特色や魅力が伝わり、志望する生徒が増える。	・本校の教育活動に係るリアルタイムな情報発信に努める。 ・育友会広報委員会と連携し、保護者の本校教育活動への一層の理解と支援を促進する。 ・中学生体験入学や高校説明会の内容を充実させ、本校の取り組みを中学生に分かりやすく広報する。			

【定時制課程】

年度当初					最終評価結果()月		
評価項目	具体的項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	次年度に向けての改善方策
定時制教育のさらなる充実	積極的な生徒指導による授業規律の確立と主体性の育成	・授業規律を守り、生徒会活動においてもその重要性を意識し活動している。講演等の内容を肯定的にとらえ、高い進路目標を目指して学校生活と就労を両立させている。 ・各種講演会を通して生き方や自己実現に向かう方法などについて考えるとともに、就業経験や企業見学、あるいは進学志望者に対する課外授業の実施等を通して生徒の進路意識が高まっている。 ・生徒は率先して生徒会役員に立候補し、各行事を生徒会執行部が中心となって運営している。 ・日頃から生徒理解に努め、家庭訪問・職場訪問・個別面談・保護者懇談などを実施し迅速で適切な生徒指導に努めている。	・規律ある学習態度が維持され、学習の意義や目的を多くの生徒が理解し、その結果、一人ひとりの希望進路の実現につながっている。 ・生徒の授業に対する理解度や満足度が高く、学習意欲や学力が向上している。 ・生徒が自らと他者を大切にし、自身の生き方を確立するため、日々の活動に意欲的に取り組んでいる。 ・生徒が主体となって様々な活動や行事を行うことによって、社会で必要とされる力を身につける。	・授業規律の重要性を認識させるとともに、個に応じた授業内容やICTも活用した教授法の改善に努め、生徒の理解度や満足度の高い授業を目指す。 ・関西研修、じげ産業文化探訪等で見学先を精選し、自身の生き方を考えられるような活動内容となるよう工夫する。 ・生徒が中心となった生徒会活動を運営し、生徒の連携が強まる指導を行う。 ・学校から積極的に情報提供を行うと同時に、保護者が相談しやすい体制を整え、学校と家庭の信頼関係の構築に努める。			

【全日・定時制課程共通】

年度当初					最終評価結果()月		
評価項目	具体的項目	現状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況	評価	次年度に向けての改善方策
業務改善の取り組み	・学校行事・研修会等の見直し ・長時間勤務者の解消	・テストの採点業務に追われている。 ・計画されている行事の変更やその準備等によって、勤務時間の長大化につながっている。 ・勤務時間内に業務が終わらずに学校に残っている教職員がいる。 ・各部署で休養日の設定を行ったが、徹底できていない部もあった。	・テストの適切な回数と採点の効率化がなされている。 ・優先順位の低いもの、重複する2つ以上の業務削減がなされている。 ・教職員の月当たりの時間外業務を月平均30時間以内となっている。 ・休養日、活動時間を設定した活動方針の全部活動への徹底できている。	・行うべきテストだけを実施、定期考査以外のテストについては、google form等を活用する。 ・行事や業務について削減を徹底する。どの行事も切りがたいが、必ず削減を断行する。 ・全日制は、部活動の休養日、活動時間を設定した活動方針の全部活動への徹底を働きかけている。 ・定時制は、学校行事や校務分掌のバランスを保っていく。			